

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月28日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ns-sol.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 遠藤 義昭

TEL (03) 5117-4111

決算取締役会開催日 平成15年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	137,857	4.7	9,709	3.9	9,885	1.4
14年 3月期	131,680	44.9	10,104	110.4	10,031	110.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,331	0.6	210.35	-	-	16.9	14.3	7.2
14年 3月期	5,297	100.9	882.62	-	-	30.8	23.2	7.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 25,262,245株 14年 3月期 6,001,527株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	35.00	15.00	20.00	892	16.6	2.2
14年 3月期	116.65	41.65	75.00	702	13.2	3.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	81,385	39,738	48.8	1,498.94
14年 3月期	56,505	23,183	41.0	3,838.32

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 26,499,560株 14年 3月期 6,039,890株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 0株 14年 3月期 0株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	56,000	2,600	1,400	17.50	-	-
通 期	133,000	9,400	5,200	-	17.50	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 195円 56銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,366		17,280		13,913	
2 預け金		7,200		4,500		2,699	
3 受取手形	6	613		300		313	
4 売掛金	1	22,237		33,901		11,663	
5 材料		627		1,198		571	
6 仕掛品		7,362		7,519		157	
7 貯蔵品		35		46		11	
8 前払費用		90		70		19	
9 繰延税金資産		1,460		1,346		113	
10 未収入金	1	588		894		306	
11 その他		68		401		333	
12 貸倒引当金		30		22		8	
流動資産合計		43,619	77.2	67,438	82.9	23,818	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		861		961		99	
(2) 構築物		876		778		97	
(3) 機械及び装置		2		1		0	
(4) 車両及び運搬具		1		0		0	
(5) 工具器具及び備品		1,728		1,659		68	
(6) 土地	3	881		881			
(7) 建設仮勘定		1		58		57	
有形固定資産合計		4,352	7.7	4,342	5.3	10	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		120		104		16	
(2) ソフトウェア		603		736		132	
(3) 電気施設利用権		60		55		5	
(4) 電話加入権		68		68			
(5) その他		48		18		29	
無形固定資産合計		902	1.6	984	1.2	81	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		997		1,576		579	
(2) 関係会社株式		2,563		2,563			
(3) 関係会社出資金				41		41	
(4) 長期前払費用		89		67		22	
(5) 繰延税金資産		1,709		1,893		183	
(6) 再評価に係る繰延税金資産	3	536		522		14	
(7) 差入保証金	1	1,557		1,785		227	
(8) 破産更生債権等				0		0	
(9) その他		182		180		2	
(10) 貸倒引当金		7		11		4	
投資その他の資産合計		7,630	13.5	8,619	10.6	989	
固定資産合計		12,885	22.8	13,946	17.1	1,061	
資産合計		56,505	100.0	81,385	100.0	24,879	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	13,927		23,744		9,817	
2	未払金	257		301		43	
3	未払費用	3,160		3,250		89	
4	未払法人税等	4,364		1,985		2,378	
5	未払消費税等	975		1,048		73	
6	前受金	2,996		3,220		224	
7	預り金	104		128		23	
8	賞与引当金	3,186		3,225		38	
9	その他	28		1		27	
	流動負債合計	29,001	51.4	36,906	45.3	7,904	
固定負債							
1	退職給付引当金	4,183		4,563		379	
2	役員退職慰労引当金	55		95		40	
3	債務保証損失引当金	68		68			
4	長期預り金	12		12			
	固定負債合計	4,320	7.6	4,740	5.8	419	
	負債合計	33,322	59.0	41,646	51.2	8,324	
(資本の部)							
	資本金	6,838	12.1				
	資本準備金	3,838	6.8				
	利益準備金	163	0.3				
	再評価差額金	740	1.3				
その他の剰余金							
1	任意積立金						
	(1) プログラム等準備金	872					
2	当期末処分利益	11,975					
	その他の剰余金合計	12,847	22.7				
	その他有価証券評価差額金	235	0.4				
	資本合計	23,183	41.0				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
資本金					12,952	15.9		
資本剰余金								
1 資本準備金					9,950	12.2		
利益剰余金								
1 利益準備金					163			
2 任意積立金								
プログラム等準備金					1,038			
3 当期末処分利益					16,304			
利益剰余金合計					17,506	21.5		
土地再評価差額金	3				754	0.9		
その他有価証券評価差額金	7				84	0.1		
資本合計					39,738	48.8		
負債資本合計			56,505	100.0	81,385	100.0		24,879

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高	3		131,680	100.0		137,857	100.0	6,177
売上原価	2,3		107,211	81.4		112,622	81.7	5,411
売上総利益			24,469	18.6		25,234	18.3	765
販売費及び一般管理費	1,2		14,365	10.9		15,525	11.3	1,159
営業利益			10,104	7.7		9,709	7.0	394
営業外収益								
1 受取利息		6			0			
2 受取配当金		5			245			
3 償却債権取立益		3			0			
4 為替差益					3			
5 その他		7	22	0.0	6	256	0.2	234
営業外費用								
1 固定資産除却損		50			0			
2 たな卸資産廃棄損		6			22			
3 為替差損		10						
4 新株発行費		9			47			
5 その他		18	95	0.1	9	80	0.0	15
経常利益			10,031	7.6		9,885	7.2	145
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7	7	0.0	7	7	0.0	0
特別損失	4							
1 ゴルフ会員権評価損		10			29			
2 投資有価証券評価損		258			170			
3 営業譲受関連費用		303	572	0.4		200	0.1	371
税引前当期純利益			9,465	7.2		9,693	7.1	227
法人税、住民税及び事業税		5,740			4,318			
法人税等調整額		1,572	4,168	3.2	42	4,361	3.2	192
当期純利益			5,297	4.0		5,331	3.9	34
前期繰越利益			6,928			11,335		4,407
中間配当額			250			362		112
当期末処分利益			11,975			16,304		4,329

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,271	34.0	41,752	36.0
外注費		36,959	33.6	39,910	34.3
労務費	1	14,612	13.3	14,830	12.8
経費	2	21,050	19.1	19,664	16.9
当期総製造費用		109,893	100.0	116,158	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,299		7,362	
期首貯蔵品たな卸高		19		35	
営業譲受による仕掛品 受入高		4,183			
営業譲受による貯蔵品 受入高		16			
合計		117,411		123,555	
期末仕掛品たな卸高		7,362		7,519	
期末貯蔵品たな卸高		35		46	
他勘定振替高	3	2,803		3,366	
売上原価		107,211		112,622	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,324百万円 退職給付費用 501百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,258百万円 退職給付費用 577百万円
2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 7,219百万円 修繕費 6,349百万円	2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 5,759百万円 修繕費 6,887百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産 等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであり ます。 営業支援費 1,892百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産 等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであり ます。 営業支援費 2,583百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。な お、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予 定原価を適用し原価差額については、期末において調整 計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月期)		当事業年度 (平成15年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,975		16,304		4,329
任意積立金取崩額							
1 プログラム等準備金					60		60
合計			11,975		16,365		4,389
利益処分数額							
1 配当金		452		529		76	
2 取締役賞与金		21		17		3	
3 任意積立金							
(1) プログラム等 準備金		165	639	162	710	3	70
次期繰越利益			11,335		15,654		4,319

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、 自社利用ソフトウェアについては、 見込利用可能期間(概ね5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	(貸借対照表) 1 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当事業年度より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は2,024百万円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,067百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 2,987百万円</p> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <div style="text-align: right;">54百万円</div> </p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 113百万円</p> <p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">9,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,039,890株</td> </tr> </table> </p>	売掛金	1,828百万円	未収入金	520百万円	差入保証金	429百万円	買掛金	2,284百万円	前受金	2,067百万円	未払費用	560百万円	会社が発行する株式の総数	9,500,000株	発行済株式の総数	6,039,890株	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,111百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,880百万円</p> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <div style="text-align: right;">90百万円</div> <p style="margin-top: 20px;">なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期42.0%、当期40.8%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 85百万円</p> <p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">26,499,560株</td> </tr> </table> </p> </p>	売掛金	2,239百万円	未収入金	507百万円	差入保証金	430百万円	買掛金	3,111百万円	前受金	1,948百万円	未払費用	358百万円	会社が発行する株式の総数	96,000,000株	発行済株式の総数	26,499,560株
売掛金	1,828百万円																																
未収入金	520百万円																																
差入保証金	429百万円																																
買掛金	2,284百万円																																
前受金	2,067百万円																																
未払費用	560百万円																																
会社が発行する株式の総数	9,500,000株																																
発行済株式の総数	6,039,890株																																
売掛金	2,239百万円																																
未収入金	507百万円																																
差入保証金	430百万円																																
買掛金	3,111百万円																																
前受金	1,948百万円																																
未払費用	358百万円																																
会社が発行する株式の総数	96,000,000株																																
発行済株式の総数	26,499,560株																																

<p>6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円	<hr style="width: 100%; margin-bottom: 20px;"/> <p>7 配当制限</p> <p>「其他有価証券評価差額金」に計上された84百万円は商法第290条第1項第6号により配当を制限されております。</p>
受取手形	17百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 65%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 35%</p> <p>給料諸手当 4,407百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 862百万円</p> <p>退職給付費用 192百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>減価償却費 326百万円</p> <p>営業支援費 1,892百万円</p> <p>業務委託費 1,432百万円</p> <p>ソフトウェア費 893百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>給料諸手当 4,552百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 803百万円</p> <p>退職給付費用 190百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p> <p>減価償却費 243百万円</p> <p>営業支援費 2,583百万円</p> <p>業務委託費 2,096百万円</p> <p>研究開発費 947百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,082百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 962百万円</p>
<p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 24,256百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 1,153百万円</p> <p>2 外注費 16,916百万円</p> <p>3 その他経費 4,205百万円</p>	<p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 24,992百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 847百万円</p> <p>2 外注費 18,275百万円</p> <p>3 その他経費 3,402百万円</p>
<p>4 特別損失</p> <p>営業譲受関連費用</p> <p>平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。</p>	<p>_____</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	80	16	64	機械及び装置	80	34	46
工具器具備品	8,772	5,961	2,811	工具器具備品	6,430	4,792	1,638
その他	2,487	1,602	885	その他	1,376	889	487
合計	11,340	7,579	3,761	合計	7,887	5,715	2,171
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,681百万円	1年内			1,089百万円
1年超			2,260百万円	1年超			1,212百万円
合計			3,941百万円	合計			2,302百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,719百万円	支払リース料			1,615百万円
減価償却費相当額			2,534百万円	減価償却費相当額			1,509百万円
支払利息相当額			146百万円	支払利息相当額			77百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方式				(4) 減価償却費相当額の算定方式			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方式				(5) 利息相当額の算定方式			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			8百万円	1年内			3百万円
1年超			3百万円	1年超			2百万円
合計			11百万円	合計			6百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)及び当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,093百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成14年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,460百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,037百万円	ソフトウェア費用超過額	711百万円	未払事業税	406百万円	その他	477百万円	繰延税金資産小計	4,093百万円	プログラム等準備金積立額	753百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	繰延税金負債小計	924百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,169百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,460百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,709百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,239百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>法人事業税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が53百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は55百万円増加しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,662百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円	ソフトウェア費用超過額	753百万円	未払事業税	186百万円	その他	338百万円	繰延税金資産小計	4,086百万円	プログラム等準備金積立額	788百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	繰延税金負債小計	847百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,346百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,893百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.4%	法人事業税率変更差異	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
退職給付引当金繰入限度超過額	1,460百万円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,037百万円																																																																
ソフトウェア費用超過額	711百万円																																																																
未払事業税	406百万円																																																																
その他	477百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,093百万円																																																																
プログラム等準備金積立額	753百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																																
繰延税金負債小計	924百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,169百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,460百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,709百万円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,662百万円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円																																																																
ソフトウェア費用超過額	753百万円																																																																
未払事業税	186百万円																																																																
その他	338百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,086百万円																																																																
プログラム等準備金積立額	788百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																
繰延税金負債小計	847百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,346百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,893百万円																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																
法人事業税率変更差異	0.5%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,838円32銭	1,498円94銭
1株当たり当期純利益	882円62銭	210円35銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当事業年度度期首に分割が行われたと仮定して算出してあります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 958円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 219円78銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (百万円)		5,331
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		17
(うち利益処分による取締役賞与金)		(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		5,313
期中平均株式数 (株)		25,262,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

8. 役員の変動(平成 15 年 6 月 25 日付け(予定))

(1) 代表者の変動 (平成 15 年 4 月 1 日付け)

代表取締役会長 棚橋 康郎 (旧 代表取締役社長)
代表取締役社長 鈴木 繁 (旧 代表取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

常務取締役昇格者 (平成 15 年 4 月 1 日付け)

常務取締役 吉田 透 (旧 取締役)

新任取締役候補

取締役 基盤ソリューション事業部長

徳田 成美 (現 基盤ソリューション事業部長)

取締役 総務部長

宮田 収 (現 総務部長)

退任予定取締役

取締役

冲中 一郎 退任後の予定
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
常務取締役)

新任監査役候補

監査役 (非常勤)

藤原 信義 (新日本製鐵(株) 常務取締役)
尚、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

監査役 (非常勤)

米澤 敏夫 (新日本製鐵(株) 取締役副社長)
尚、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。